

「建物の所在地」「発行者の記名・押印」
「割引に応じた耐震性能」をご確認ください。

SAMPLE

[適新工第6号書式]

竣工現場検査に関する通知書・適合証明書(新築住宅)

申請者用

【融資を実施するための確認書】
(フラット35・財形住宅)

以下の申請にかかる住宅の現場検査は、検査の結果、合格と判定したので通知します。
また、当該住宅は独立行政法人住宅金融支援機構の定める物件検査方法により確認した範囲において、
フラット35又は財形住宅融資ご利用に当たっての融資条件である技術基準に適合していることを確認しました。

発行者の記名・押印をご
確認ください。

現場検査合格日(適合証明日) 平成 年 月 日
第 号

フリガナ

検査機関名及び責任者職名

申請者名

建物の所在地をご確認
ください。

検査機関コード

印

検査済証交付日:平成 年 月 日 ☐ 完了検査不要

建設の場所(地名地番)

建物の名称

(住宅番号 号)

(フラット35登録マンション以外の場合)

1戸当たりの床面積

(フラット35登録マンション以外の場合)

敷地面積

(フラット35登録マンション以外の場合)

チェックがあることをご確認
ください。

性あり)

☐ 5.耐火

階 数

地上

階

地下

階

☐ 2.連続建て

併用住宅区分

☐ 1.専用住宅

☐ 2.併用住宅

☐ 3.重ね建て

☐ 4.共同建て

工 法

☐ 1.在来木造

☐ 2.プレハブ(木質系)

☐ 3.プレハブ(鉄骨系)

☐ 4.プレハブ(コンクリート系)

☐ 5.枠組壁工法(ツーバイフォー工法)

☐ 6.丸太組構法

☐ 7.鉄骨造・RC造等

着工日

平成 年 月 日

フラット35Sの基準の適用
(フラット35登録マンション以外の場合)

☐ 1.有

フラット35Sを
適用する基準

【優良な住宅基準】(金利Bプラン)

☐ 1.省エネルギー性 ☐ 2.耐震性 ☐ 1.免震 ☐ 2.免震以外)

☐ 3.バリアフリー性 ☐ 4.耐久性・可変性

【特に優良な住宅基準】(金利Aプラン)

☐ 5.省エネルギー性 ☐ 6.耐久性・可変性

☐ 7.バリアフリー性

フラット35登録マンション(注)

☐ 1.有

登録番号

チェックがあれば、耐震等級
3です。

チェックがあれば、免震建築
物です。

チェックがあれば、耐震等級
2です。

(注) フラット35登録マンション欄が「有」の場合は、適合証明書付表(〔適新工第5号書式〕第三面)があわせて
交付されます。なお、「フラット35Sの基準の適用」、「フラット35Sを適用する基準」等についての項目
は、適合証明書付表の内容が記載されるため、斜線等が引かれます。

※1 フラット35Sの適用については、金融機関への申込期間が定められていますので、当該申込期間内に借入申
込みを行っていただく必要があります。

※2 フラット35Sの適用については、フラット35Sの基準のうちいずれか1つ以上の基準への適合が必要とな
ります。

※3 財形住宅融資の場合は、住宅の床面積の要件がフラット35と異なりますのでご注意ください。

(参考) 住宅の床面積の要件

	一戸建て等		共同建て	
	下限	上限	下限	上限
フラット35	70㎡以上	無し	30㎡以上	無し
財形住宅融資	70㎡以上	280㎡以下	40㎡以上	280㎡以下

※4 申請住宅についての適合証明は、機構の定める物件検査方法により確認した範囲において、融資条件である技術
基準への適合の可否を判断するために行うものであり、申請者に対して住宅の施工上の瑕疵がないことや住宅の
性能を保証するものではありません。